

土地売買等届出書

提出日を記入

年 月 日

久慈市長

殿

押印があること
法人の場合、代表者の職名
印を押印
行政書士等の代理申請の場
合は押印不要

権利取得者（譲受人）

住所 〒番地、号、ビル名等まで記載

氏名

法人の場合、法人名、代表者職氏名を記載
共有の場合、代表者氏名と外〇名でも良い(別
紙に全員の住所、氏名を記載し添付)

(担当者)

譲受人が法人の場合、又は代理人による届出の場合に記載
代理人の場合、押印し、代理権を証する書面を添付

電話

譲受人の電話番号を記載（法人の場合は担当者の電話番号、
代理人の場合は代理人の電話番号）

| | | | | |
|-------|---------|-----|---|-----|
| 市町村名※ | | | | |
| 区分※ | 所・地・貸・他 | 単・団 | | |
| 受理番号※ | 年 | 月 | 日 | 第 号 |
| 処理番号※ | 年 | 月 | 日 | 第 号 |

| | |
|---|-------|
| 1 | 不動産業 |
| 2 | 建設業 |
| 3 | 金融保険業 |
| 4 | 製造業 |
| 5 | 商業 |
| 6 | 運輸業 |
| 7 | その他 |

業種が複数の場合、
主なものに〇

いずれかに〇

いずれかに〇

国土利用計画法第 23 条第 1 項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結に
ついて、下記のとおり届け出ます。 予約契約の場合は、その予約契約の締結年月日を記載

| 契約の相手方等に関する事項 | | 契約の相手方（譲受人）の住所 | | 氏 名 | | 契約締結年月日 | |
|---------------|--|---|---|---|-----|----------------------|----------------------|
| 番 号 | 所 在 地 | 地 目 | 面 積 | 登記簿 | 現 況 | 登記簿(m ²) | 実 測(m ²) |
| 1 | 町又は字 | 地番 | 住居表示 | 登記簿 | 現 況 | 登記簿(m ²) | 実 測(m ²) |
| 2 | 地番ごとに記載 記載しきれない場合は別紙に記載 | | 住居表示がある場合に 必ず記載 ・地域森林計画対象民有 林は、林班、小班、施業 番号を記載 | 共有持分に係る権利の 場合は全体面積と持分 割合を記載 | | 実測している場 合は記載 | |
| 3 | 利用の現況 | | | | | | |
| 1 | 利用状況 | 標題部の前文で地上権・賃借権・そ の他に〇が付されている場合に記載 | 標題部の前文で〇が付されている権利以外の権利（所有権を除く）がある 場合に記載（「内容」には権利の存続期間、賃料、被担保債権額等を記載） | | | | |
| 2 | 建物面積、構造、使用年数、植栽 面積、本数、樹種、樹齢等を記載 | 権利の存続期間、賃料、被 担保債権額等を記載 | | 土地とともに権 利の移転等がある 工作物等がある 場合に記載 | | | |
| 3 | 権利の存続期間、賃料、被担保債権額等を記載 | | | | | | |
| 1 | 登記原因の区分 による記載（売 買、交換等） | 〇年〇月 と記載 | 標題部の前文で地上権又は賃借権に〇が付されている場合に記載 | | | | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |
| 1 | 対価の額等に関する事項 | 土地に関する対価の額等 | 工作物等に関する対価の額等 | | | | |
| 2 | 実測の場合、清算の有無を記載 | 対価÷面積で求め、 小数点以下切り捨て | 工作物等に対価を支払 っている場合に記載 | | | | |
| 3 | 筆ごとの数値が別紙に記載されている場合も、合計、平均は本欄に記載 | | | | | | |
| 1 | 用途等 | 住宅、工場、植林、資産保有（現状維持）等のように記載 開発目的の場合は開発行為の概要を記載 住宅団地分譲の場合は建築予定戸数、分譲予定区画数等を記載 買いの一団の場合は、一団の土地について記載 | | | | | 利用の現況の 変更有・無 |
| 2 | 人口面率の現況 と計画を〇%→ 〇%と記載 | 用途等が住宅団地 等の場合は想定人 口等を記載 | | | | | 有無のいずれか に必ず〇 |
| 3 | 不動告通知の要・否を必ず記載 交換の場合、被交換地の所在、地番、面積等を記載 権利の移転等とともに物件移転補償等がある場合には、内容、金額を記載 | | | | | | |